



■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	ICT活用推進事業	○		電子自治体推進計画(アクションプラン)に基づくICTを活用した個別事業の推進、事務改善ツール(RPA・データベース型アプリケーション)導入	60,632	95,682	73,386	91,130	106,376	427,206	○	B	◎	R2年度は通常事業費で減額となり、R3年度以降はネットワークや仮想基盤更新により予算は増額となる。
					58,614	94,110	72,342			225,066					
					96.7%	98.4%	98.6%	0.0%	0.0%	52.7%					
2	①	会計管理事務			スマートフォン決済サービス方式によるキャッシュレス決済の導入				893	112	1,005	-	-	○	
					-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%					
					○	○	○	○	○						
3	②	事務文書等電子化事業	○		電子決裁機能を有した文書管理システムの活用による決裁文書及び保存文書の電子化	7,324	7,640	6,128	8,155	6,395	35,642	○	B	○	R3年度は押印手続見直しに伴う例規データの更新業務の追加により増額したが、R4年度以降はシステム保守費のみとなるため、予算は減額となる。
					7,120	7,213	6,032			20,365					
					97.2%	94.4%	98.4%	0.0%	0.0%	57.1%					
4	③	情報システム災害時業務継続事業			情報システムの専門知識を有する者の活用、職員研修や停電時を想定した訓練による業務継続のための組織体制の強化、LGWAN回線の強靱化	12,321	14,279	12,673	13,200	14,300	66,773	×	B	○	R3年度以降の予算は人件費の増となる見込み。
					12,321	14,279	12,673			39,273					
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	58.8%					
5										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
6										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
7										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
8										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
9										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
10										0					
										0					
					-	-	-	-	-	-					
予算(計画) 事業費 合計						80,277	117,601	92,187	113,378	127,183	530,626	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						78,055	115,602	91,047	0	0	284,704	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						97.2%	98.3%	98.8%	0.0%	0.0%	53.7%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅹ	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	168
主要施策	(52)	健全な財政運営	ページ

部	総務財政部	課	総務財政課
---	-------	---	-------

**将来あるべき姿**  
 財源を安定的に確保し、健全な財政運営を行うことにより、安定した市民サービスを提供しています。

総合評価					
一次(内部)	<b>B</b>	H30	R1	二次(外部)	<b>B</b>
		B	B		
					[A]十分に達成できた [B]概ね達成できた [C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 健全な財政運営	市税をはじめとした自主財源を確保しつつ、将来必要となる資金を事前に積み立てるなど、計画的な資金運用を図ります。また、財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めます。さらに、国が示す統一基準により市の財政状況を公表するとともに、同規模自治体との比較分析などを行い、健全な財政運営に活用します。
② 自主財源の確保	経費の削減に加え、ふるさと納税や広報媒体などへの有料広告の掲載をはじめ、公有財産の有効活用やネーミングライツパートナーの募集などの取組により自主財源を確保するとともに、新たな財源の創出策について調査・研究します。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
● H30 R1	公共施設整備基金に3年間で3億円ずつ計9億円を積み立て、将来の投資的事業に備えることができた。国が示す統一基準により市の財政状況の分析を行い、市民へ公表することができた。経常収支比率等の各指標から、健全な財政運営を維持していると判断できる。
● H30 R1	自主財源確保策に係る10の提案を取りまとめ、所管部署での具体の検討へつなげることができた。R1.10月には自動販売機を市内施設等に12台設置し、新たな財源を確保した。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	3校の小中一貫校整備のほか、老朽化した公共施設の更新・長寿命化事業に係る必要な資金を公共施設整備基金や交付税措置のある有利な起債を活用して調達し、健全な財政運営に努める。
○	自主財源としては、ふるさと納税による寄附金が大幅に増となったため、大きな成果となったが、広告料などは企業の業績が悪化すれば減となる状態であり、引き続き、自主財源の確保に努める。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	市の財政運営に対する満足度	%	↑	単年度	66.5	73.0 2017 (H29)	-	-	73.5	-	75.0	-	-	105.9%	-				
①	実質公債費比率	%	↓	単年度	14.5	5.1	5.2	5.5	5.9	6.5	7.4	110.6%	117.0%	115.7%					
①	将来負担比率	%	↓	単年度	-3.9	-95.5	-109.8	-123.0	-133.3	-173.7	-198.3	77.0%	67.5%	69.7%					

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		
12	予算編成手法の検討	○	枠配当の配当額の算出方法を変更(前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味)し、より実態に即したものとした。		78,745
13	自主財源確保・創出事業	○	ふるさと納税が好調なほか、自主財源確保検討会議で提案のあった自動販売機の設置などに取り組んだ。		774,035

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は「財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)」を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	財政管理事業			財務会計システムの更新、財務会計システム等を用いた財政管理及び財務分析	28,136	12,224	10,790	12,396	11,311	74,857	○	A	○	H30年度は、財務会計システム更新に伴う経費の増があったため、R1年度以降は予算減となる。
					財務会計システムを更新するとともに、財務会計システム等を用いて適切な財政管理及び財務書類の作成を行い、現状分析を含む財政状況を市民へ公表することができた。	27,479	11,757	10,712			49,948				
						97.7%	96.2%	99.3%	0.0%	0.0%	66.7%				
2	①	元金償還金事業			地方債の元金償還	1,789,028	1,891,314	2,050,492	2,192,628	2,328,356	10,251,818	○	A	○	庁舎や防災行政無線の整備に係る大口の起債の償還が始まることにより、予算増となる。
					地方債元金H30:1,789,027,765円、R1:1,891,313,511円、R2:2,050,491,169円を償還し、償還事務を適切に行った。	1,789,028	1,891,314	2,050,491			5,730,833				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	55.9%				
3	①	利子償還金事業			地方債の利子償還	145,279	128,331	112,225	105,651	106,490	597,976	○	A	○	直近の銀行等引受資金に係る利率を踏まえ予算増を見込む一方、過去の高利率起債の償還完了等により、予算減を見込む。
					地方債利子H30:143,778,362円、R1:126,330,456円、R2:111,224,015円及び一時借入金利子H30:66,124円、R1:349,036円、R2:207,164円を償還し、償還事務を適切に行った。	143,844	126,679	111,431			381,954				
						99.0%	98.7%	99.3%	0.0%	0.0%	63.9%				
4	①	公債事務事業			起債管理	158	158	146	155	155	772	○	A	○	
					電算システムを活用し、起債の適切な管理を行った。	140	143	140			423				
						88.6%	90.5%	95.9%	0.0%	0.0%	54.8%				
5	①	国民健康保険特別会計繰出事業			一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し	303,982	303,332	318,476	324,460	319,000	1,569,250	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へH30:297,163,229円、R1:295,927,235円、R2:307,514,832円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	297,163	295,927	307,515		0	900,605				
						97.8%	97.6%	96.6%	0.0%	0	1				
6	①	後期高齢者医療特別会計繰出事業			一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出し	102,240	95,805	103,623	105,188	110,000	516,856	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					一般会計から後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分H30:102,239,920円、R1:95,804,331円、R2:103,622,275円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	102,240	95,804	103,622			301,666				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	58.4%				
7	①	介護保険事業特別会計繰出事業			一般会計から介護保険事業特別会計への繰出し	519,475	547,802	593,371	604,241	582,000	2,846,889	○	A	○	R2以降の予算は、高齢化社会に伴う扶助費の増が予測されることから、増額を見込む。
					一般会計から介護保険事業特別会計へ法定負担分等H30:503,785,684円、R1:537,025,569円、R2:553,636,526円を繰り出すことにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	503,786	537,026	553,637			1,594,449				
						97.0%	98.0%	93.3%	0.0%	0.0%	56.0%				
8	①	水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から水道事業会計への補助及び出資	62,900	239	2,969	13,770	12,876	92,754	○	A	○	出資対象事業の増により、予算の増額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から水道事業会計へH30は45,700,000円、R1:0円(入札不調による繰越)、R2:2,969,000円を出資し、同会計の資本費負担を軽減できた。	45,700	0	2,969			48,669				
						72.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	52.5%				
9	①	下水道事業会計補助及び出資事業			一般会計から下水道事業会計への補助及び出資	1,321,133	1,175,295	1,188,906	1,234,863	1,217,655	6,137,852	○	A	○	起債残額の減等により、予算の減額を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から下水道事業会計へH30:264,094,000円、R1:259,373,000円、R2:255,622,000円を出資するとともに、H30:952,502,000円、R1:834,625,000円、R2:762,144,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	1,216,596	1,093,998	1,017,766			3,328,360				
						92.1%	93.1%	85.6%	0.0%	0.0%	54.2%				
10	①	病院事業会計補助及び出資事業			一般会計から病院事業会計への補助及び出資	541,770	485,048	635,197	526,073	439,345	2,627,433	○	B	○	収支状況の見込等に伴う補助金の増減により、予算の増減を見込む。
					繰出基準に基づき一般会計から病院事業会計へH30:104,547,000円、R1:81,785,000円、R2:85,880,000円を出資するとともに、H30:437,223,000円、R1:403,263,000円、R2:549,097,000円を補助することにより、同会計が健全な財政状況で運営できた。	541,770	485,048	634,977			1,661,795				
						100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	63.2%				
11	①	公共施設整備基金事業(元金)			公共施設整備基金元金の積立て	300,000	300,000	300,000			900,000	○	A	-	積立ては臨時的措置であり、現時点での方向性は白紙であるため。
					公共施設整備基金にH30:3億円、R1:3億円、R2:3億円を積み立て、今後の公共施設の整備事業に備えることができた。	300,000	300,000	300,000			900,000				
						100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	①	予算編成手法の検討	○	新たな予算編成手法による経常経費の削減						0	○	B	○	
				経常経費に係る枠配当の配当額の算出方法(前年度予算額に加え、前々年度決算額を加味)を変更することにより、経常経費の削減を図りつつ、より適切な予算編成に結び付いた。	-	-	-	-	-	-				
13	②	自主財源確保・創出事業	○	新たな財源確保策等による自主財源の確保・創出						0	○	A	○	
				ふるさと納税が好調なほか、自主財源確保検討会議で協議した自主財源確保策を所管部署へ提案し、R1.10月には大塚製菓との連携協定に基づき、市内施設等に12台(病院含む)に災害時対応型自動販売機を設置した。	-	-	-	-	-	-				
予算(計画) 事業費 合計					5,114,101	4,939,548	5,316,195	5,119,425	5,127,188	25,616,457	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計					4,967,746	4,837,696	5,093,260	0	0	14,898,702	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率					97.1%	97.9%	95.8%	0.0%	0.0%	58.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			



■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	公共広場整備事業(災害時対応型)	○		災害時に地域防災拠点(物資集積拠点)や避難地として使用するための防災広場の整備	75,482	75,054	21,644			172,180	○	A	-	R2年度にすべての工事が完了し、R3年度以降は適正な維持管理を行う。
					整備工事について、早期発注できたが、住民への説明に時間を要したこと、建設副産物の受入れが年度末となったため、仕上げ工事を令和元年度に繰越し、完了した。令和2年度は駐車場、進入路及び遊歩道の舗装工事を実施した。	75,481	63,801	19,841			159,123				
						100.0%	85.0%	91.7%	-	-	92.4%				
2	①	庁用車管理事業	○		庁用車の更新及び維持管理(台数適正化、低公害車・低燃費車両への更新、リース検討)	25,522	26,938	21,869	28,312	22,958	125,599	○	A	○	公用車更新計画に基づき、計画的に公用車を更新する。
						24,933	25,868	20,173			70,974				
						97.7%	96.0%	92.2%	0.0%	0.0%	56.5%				
3	①	財産管理事業	○		公共施設等総合管理計画の推進、市有財産の適切な管理・運営、社ども園の一部解体及び駐車場整備、吊下看板の落下防止対策工事、公有財産の売却、播磨中央公園内のSL解体・撤去工事	13,490	65,494	9,015	18,959	11,008	117,966	○	B	○	売却予定地は、地籍調査及び底地整理等終了後、売却する。R3年度は公共施設等総合管理計画を改訂する。
						12,773	64,331	7,920			85,024				
						94.7%	98.2%	87.9%	0.0%	0.0%	72.1%				
4	①	本庁舎等維持管理事業	○		庁舎の執務室等のLED化、電話交換機の更新及び維持管理、庁舎周辺駐車場内の防犯カメラ設置	103,068	92,245	83,123	83,683	72,572	434,691	○	A	○	庁舎の適正な維持管理に加え、老朽化した設備等の計画的な更新、修繕を実施する。
						98,022	92,090	82,464			272,576				
						95.1%	99.8%	99.2%	0.0%	0.0%	62.7%				
5	①	旧滝野庁舎等維持管理事業	○		旧滝野庁舎の新たな活用及び維持管理	22,699	20,231	53,856	14,017	14,673	125,476	○	A	○	令和2年度に庁舎の改修工事を実施し、R3年度以降は老朽化した設備等の計画的な更新、修繕を実施する。
						21,857	20,033	53,794			95,684				
						96.3%	99.0%	99.9%	0.0%	0.0%	76.3%				
6	①	旧東条庁舎等維持管理事業	○		旧東条庁舎新館の取壊し及び周辺施設の維持管理	679	45,383	1,362			47,424	○	A	-	R元年度に東条庁舎新館及び体育館を解体し、R2年度以降は別館及び倉庫の適正な維持管理を実施する。
						576	41,987	1,360			43,923				
						84.8%	92.5%	99.9%	-	-	92.6%				
7	②	契約事務事業	○		契約管理システム(電子入札対応)による契約管理、営繕積算システムの運用、より適正な工事検査の実施に向けた人材育成	11,307	5,634	8,157	6,677	6,088	37,863	○	A	○	令和2年度までに電子入札の実施体制を整備し、R3年度以降はより適正な工事検査の実施に向け、体制整備及び人材育成を図る。
						11,067	5,590	8,117			24,774				
						97.9%	99.2%	99.5%	0.0%	0.0%	65.4%				
8										0					
															0
9										0					
															0
10										0					
															0
予算(計画) 事業費 合計						252,247	330,979	199,026	151,648	127,299	1,061,199	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						244,709	313,700	193,669	0	0	752,078	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						97.0%	94.8%	97.3%	0.0%	0.0%	70.9%	【方向性】○:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	1	安定した行政経営基盤の確立	172
主要施策	(54)	市税の適正課税の推進と収納率の向上	ページ

部	総務財政部	課	税務課
---	-------	---	-----

**将来あるべき姿**

的確な課税客体の把握による適正課税を推進し、自主財源である市税収入を安定的に確保しています。

総合評価								
一次(内部)	A	H30	R1	二次(外部)	A	H30	R1	[A]十分に達成できた
		A	A			A	A	[B]概ね達成できた
								[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
①	<b>市税の適正課税の推進</b> 登記情報電子データを活用した固定資産税登記課税連携システムの導入など、効率的かつ的確に課税客体を把握する取組を強化することで、適正課税と業務の省力化を図ります。
②	<b>市税の確保</b> 職員の徴収技能を高め、滞納初期段階での対応、法令に基づく適正な処理により、収納率の向上と滞納繰越額の縮減に取り組めます。また、全ての事業主(給与支払者)を個人住民税の特別徴収義務者として指定することや未申告者への申告勧奨などにより、安定した市税の確保に取り組めます。
③	
④	
⑤	

取組評価	成果
●	登記課税連携システムの導入・本稼働を開始し、課税客体の的確な把握と固定資産課税台帳の自動更新により業務の省力化及び効率的な課税業務を推進した。
●	県の整理回収チームの助言・指導、県税OB税理士の研修及び助言・指導により、知識・技能の習得及び経験の蓄積を行い、合併以前からの滞納案件の解消、相続財産管理人を立てた財産処分等を行い滞納額の縮減を図った。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の特例措置として徴収猶予を適用したため、収納率が低下している。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	地方公共団体情報システムの標準化に伴い、税務システムを円滑に移行させることにより、効率的で適正な課税を推進する。
○	研修への参加により知識・技能の習得及び経験の蓄積を行い職員の徴収技能を高める。また、新型コロナウイルス感染症に関連する税制上の措置により悪化した市税徴収率と市税滞納繰越調定額を早期に改善し、安定した市税の確保に取り組む。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標						年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 2017 (H28)	上段:目標値					下段:実績値								
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
②	個人住民税の特別徴収実施率	%	↑	単年度	68.4	78.0	85.4	86.6	87.7	88.9	90.0	100.2%	100.3%	100.8%						
②	市税収納率	%	↑	単年度	91.9	95.5	95.7	95.8	95.9	96.0	96.1	101.0%	101.0%	99.9%						
②	市税滞納繰越調定額	千円	↓	単年度	599,784	304,390	274,768	260,889	248,294	235,440	224,378	118.6%	125.6%	87.7%						

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計					
1	①	登記課税連携システム導入事業			登記情報電子データと課税台帳を連携する固定資産税登記課税連携システムの整備 一般競争入札により導入事業者を決定(平成30年12月26日契約締結)、R元年度に登記課税連携システムを導入し、固定資産課税台帳の自動更新による業務の省力化等効率的な課税業務を推進した。		7,884				7,884	○	A	—	平成30年度に導入事業者を決定し、令和元年度本稼働開始。	
							7,344				7,344					
							—	93.2%	—	—	93.2%					
						○	○									
2	①	2021(令和3)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2021(令和3)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 企画提案競技の実施により、実施事業者を決定し、固定資産評価支援システムの導入等2021基準年度評価替えに向けた業務を実施した。	27,889	26,136	12,852	324		67,201	○	A	—	事業年度毎の業務の実施内容が異なるため、予算額が増減する。	
						19,116	26,136	12,852			58,104					
						68.5%	100.0%	100.0%	0.0%	—	86.5%					
						○	○	○	○							
3	①	2018(平成30)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2018(平成30)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 当初の計画どおり地番図の修正等平成30基準年度評価替えに係る業務を実施した。 (平成30年度事業完了)	1,080					1,080	○	A	—		
						1,080					1,080					
						100.0%	—	—	—	—	100.0%					
						○										
4	①	2024(令和6)基準年度固定資産税課税客体調査事業			「2024(令和6)基準年度固定資産税評価替」に向けた固定資産税課税客体の調査 —				31,834	36,630	68,464	—	—	○		
											0					
						—	—	—	0.0%	0.0%	0.0%					
									○	○						
5	②	市税徴収強化対策支援事業			税理士や県整理回収チームの支援による、市税の徴収及び滞納処分の強化、職員の技能育成 税理士による債権徴収、滞納処分に係る指導・助言を受け研修を中心とした知識・技能の習得及び経験の蓄積を行うとともに、県整理回収チームの派遣による困難事案の指導により高額滞納案件を早期解決した。	805	349	352	176	176	1,858	○	A	○	県整理回収チームの派遣は平成30年度で終了。	
						656	348	352			1,356					
						81.5%	99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	73.0%					
						○	○	○	○	○						
6	②	個人住民税特別徴収実施事業			市民税の徴収率向上を目的とした、給与所得者に対する個人住民税の特別徴収完全実施の推進 平成30年度において県下一斉指定を実施。普通徴収事業者への訪問及び電話による勧奨を実施した。 個人住民税の特別徴収実施率は、年々上昇している。						0	○	A	○	普通徴収事業者への勧奨を継続。	
											0					
						—	—	—	—	—	—					
						○	○	○	○	○						
7											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
8											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
9											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
10											0					
											0					
						—	—	—	—	—	—					
											0					
予算(計画) 事業費 合計						29,774	34,369	13,204	32,334	36,806	146,487	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施				
決算 事業費 合計						20,852	33,828	13,204	0	0	67,884	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった				
執行率						70.0%	98.4%	100.0%	0.0%	0.0%	46.3%	C:効果はなかった —:評価対象外				
												【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定				



■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	交通安全施設整備事業			カーブミラー等の新設及び維持管理、信号機や横断歩道などの設置についての要望	3,545	3,585	4,367	4,741	4,700	20,938	○	A	○	
					カーブミラーを設置し、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。(H30:14基、R1:14基、R2:19基)	3,244	3,098	4,075			10,417				
						91.5%	86.4%	93.3%	0.0%	0.0%	49.8%				
2	②	交通安全対策推進事業	○		交通事故防止対策(交通安全啓発活動、交通安全教室の実施、交通安全協会負担金)の推進、スクエアドストレイトの実施	3,221	3,259	2,623	3,520	3,500	16,123	○	A	○	
					交通安全教室や啓発活動を実施し、参加者の交通安全意識を向上させることができた。(交通安全教室 H30:50回、R1:43回、R2:25回)(交通安全啓発活動 H30:11回、R1:11回、R2:14回)	3,176	3,214	2,546			8,936				
						98.6%	98.6%	97.1%	0.0%	0.0%	55.4%				
3	③	防犯施設整備事業(防犯灯・防犯カメラ設置等)	○		通学路を中心とした防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理	29,946	24,050	28,889	26,095	2,600	111,580	○	A	○	
					防犯灯や防犯カメラを設置し、通学路や夜間の安全性を高めることができた。(H30:防犯灯83灯 防犯カメラ20台、R1:防犯灯64灯 防犯カメラ10台、R2:防犯灯46灯 防犯カメラ20台)	27,908	24,002	28,090			80,000				
						93.2%	99.8%	97.2%	0.0%	0.0%	71.7%				
4	④	防犯施設整備事業(安全安心のまちづくり活動補助金交付)			安全安心のまちづくり活動補助金の交付	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	17,000	○	B	○	
					防犯カメラの設置や火災報知器の購入等に対し補助することで、地域や個人の防犯及び防災体制の強化につながった。(交付件数及び交付額 H30:5件 363,000円、R1:52件 1,870,200円、R2:82件 1,874,300円)	363	1,870	1,874			4,107				
						7.3%	62.3%	62.5%	0.0%	0.0%	24.2%				
5	④	防犯対策事業			防犯啓発活動や地域防犯活動等の犯罪予防対策の推進、安全安心のまちづくり加東市民大会の開催、犯罪被害者等に対する支援金の支給	3,695	4,542	4,364	4,834	4,800	22,235	○	A	○	
					安全安心のまちづくり加東市民大会を開催し、参加者の防犯意識を向上させることができた。(H30(第3回):参加者284人、R1(第4回):参加者297人、R2(第5回):表彰式のみ開催5名受賞)	3,654	4,008	3,828			11,490				
						98.9%	88.2%	87.7%	0.0%	0.0%	51.7%				
6											0				
											0				
7											0				
											0				
8											0				
											0				
9											0				
											0				
10											0				
											0				
予算(計画) 事業費 合計						45,407	38,436	43,243	42,190	18,600	187,876	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 -:未実施			
決算 事業費 合計						38,345	36,192	40,413	0	0	114,950	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった -:評価対象外			
執行率						84.4%	94.2%	93.5%	0.0%	0.0%	61.2%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	IX	安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	計画書
施策	2	危機管理・交通防犯体制の強化	176
主要施策	(56)	消防・防災力の充実強化	ページ

部	総務財政部	課	防災課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

消防・防災基盤の整備充実を図るとともに、本市で生活を営む人々が災害や有事に際しての役割を認識し、一体となって備えることで、安全で安心してらせるまちになっています。

総合評価								
一次(内部)	B	H30	R1	二次(外部)	B	H30	R1	[A]十分に達成できた
		B	B			B	B	[B]概ね達成できた
								[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組)	計画内容
① 消防体制の維持・強化	加東市消防団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、消防団員の処遇改善やホームページなどを活用した入団促進に取り組むとともに、より安全で効果的な活動が行えるよう、装備品の充実や消防施設の整備更新を計画的に行うなど、将来を見据えた消防体制を構築します。また、常備消防や自主防災組織と消防団が連携した実践的な訓練を実施し、災害に迅速かつ的確に対応するための体制の維持・強化を図ります。
② 常備消防との連携強化	消防署との連携により、小隊別訓練などの各種訓練を実施し、消防団員の消防技術の向上や消防団活動のさらなる充実を図るとともに、自主防災組織に対して訓練指導を行うなど、地域の火災予防に取り組めます。また、消防署は、市の消防の中核を担う組織であることから、消防署の訓練施設を活用した、市民対象の防災訓練に取り組めます。
③ 総合的な防災施策の推進	防災行政無線の効果的な活用と戸別受信機の設置率向上に努めるとともに、地域防災拠点(物資集積拠点)の整備、防災備蓄倉庫や指定避難所の見直し、福祉避難所の確保とあわせて、避難所運営訓練の実施やLPガス発電機などの整備により、指定避難所の機能充実を図ります。さらに、近隣市町と連携した防災備蓄体制の構築や、他市町村、民間企業や関係機関との災害協定を進めるとともに、地域や関係団体・機関などと連携した総合防災訓練を実施します。また、他国からの武力攻撃事態などの有事に備え、防災行政無線などの情報通信・伝達手段により、迅速かつ適切に情報の収集や提供を行います。
④ 地域防災力の向上	地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会の実施、マイ防災マップの作成支援や活動補助などにより、自主防災組織の育成、強化を図ります。また、消防署や消防団、自衛隊、警察などと連携した、学校と自主防災組織との合同訓練を支援し、学校や地域の防災力の向上を図ります。

取組評価	成果
H30 R1 ● ●	消防車両の計画的な更新と、平成30年度から全消防団員にゴーグル、作業手袋の支給、ヘルメットの更新を行い、消防体制の強化を行った。また、学校・自主防災組織合同防災訓練において、学校、自主防災組織、消防署と消防団が連携した訓練を行い、災害に対する意識の向上と体制強化を行うことができた。
H30 R1 ● ●	消防署と連携した、新人団員、機関員訓練を始め、操法大会、普通救命講習会、防火啓発活動や小隊別訓練を通して、消防技術等が向上した。また、地域の自主防災訓練において消火指導を行うなど火災予防に取り組む、意識を向上することができた。
H30 R1 ▲ ▲	防災行政無線戸別受信機の新規設置、新たな指定避難所の指定、指定避難所へのLPガス発電機の設置や民間企業との災害協定の締結等により、災害発生時の体制強化を行うことができた。
H30 R1 ● ●	平成30年度及び令和元年度については、自主防災組織の防災訓練や学校・自主防災組織合同防災訓練により、学校や地域の防災力を向上することができたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練等の活動が縮小してしまった。

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
◎	全国規模で消防団員数が減少している現状を踏まえ、消防団員の処遇改善が課題となっており、令和3年4月13日に、消防庁長官より「消防団員の報酬等の基準」に関する通知がされた。当市においても、消防団員が年々減少しており、加東市消防団のあり方検討委員会の提言も踏まえ、消防団の処遇改善に取り組み、消防団員を確保する必要がある。
○	消防活動については、引き続き常備消防及び自主防災組織と連携強化を図り、地域の消防技術向上及び火災予防に取り組む。
◎	国レベルでは、毎年のように災害が発生し、しかも激化していることから、全庁的に災害に対する予防、災害時の応急対策への準備、災害復旧に向けた事前準備をより充実させる必要がある。
○	災害対応は、阪神・淡路大震災を振り返っても、行政だけで対応できるものではないことから、地域防災力の向上については、継続的に取り組む必要がある。なお、「地域防災力の向上」は、「総合的な防災対策の推進」の一部と考えることも可能であるため、両者を統合することも検討される。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む ▲:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況							
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
①	消防団員の充足率	%	→	単年度	-	91.7 2017 (H29)	91.7	91.7	91.7	91.7	91.7	100.5%	98.4%	97.4%
②	火災発生件数	件	↓	単年度	17	11	10	10	9	9	8	142.9%	90.9%	75.0%
③	防災行政無線戸別受信機設置率	%	↑	累計	-	76.6	77.6	78.0	78.4	78.7	79.1	97.3%	97.7%	95.5%
③	防災対策の満足度	%	↑	単年度	67.0	75.6 2017 (H29)	-	-	77.4	-	78.6	-	-	104.8%
③④	防災を意識する市民の割合	%	↑	単年度	54.0	60.3 2017 (H29)	-	-	63.3	-	65.3	-	-	93.8%
④	自主防災訓練実施組織数	組織	↑	単年度	-	29	31	32	33	34	35	67.7%	81.3%	33.3%

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
番号	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。  
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
番号	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	消防施設整備事業(消防団施設等整備)	○		消防車両や小型動力ポンプの計画的な更新・維持管理、装備品の購入、分団詰所等におけるeoo光使用料の補助	46,856	89,791	36,152	42,314	48,628	263,741	○	A	○	
					45,395	85,182	36,016			166,593					
					96.9%	94.9%	99.6%	0.0%	0.0%	63.2%					
2	①	消防施設整備事業(消防水利整備等)	○		消防水利施設の整備及び維持管理	4,029	6,245	5,715	5,606	5,600	27,195	○	A	○	
					4,029	6,245	5,663			15,937					
					100.0%	100.0%	99.1%	0.0%	0.0%	58.6%					
3	①	消防施設整備事業(消防施設等整備補助)	○		地区が実施する消防施設等の整備に対する補助	9,892	7,651	4,648	5,590	5,500	33,281	○	A	○	
					6,918	6,762	4,182			17,862					
					69.9%	88.4%	90.0%	0.0%	0.0%	53.7%					
4	① ②	非常備消防事業	○		消防団運営、訓練等の実施、消防団員の福利厚生及び処遇改善、入団促進、市役所分団の設置	95,264	95,163	92,736	96,827	96,000	475,990	○	A	◎	「消防団員の報酬等の基準」及び「加東市消防団のあり方検討委員会の提言」を踏まえた消防団の処遇改善に取り組む。
					90,536	92,920	88,861			272,317					
					95.0%	97.6%	95.8%	0.0%	0.0%	57.2%					
5	① ②	消防施設整備事業(ドローン導入)	○		大規模火災、捜索活動等において効果的に活動するための無人航空機(ドローン)の導入、活用		5,917	1,675	1,586	1,500	10,678	○	A	○	
						5,778	1,675			7,453					
					-	97.7%	100.0%	0.0%	0.0%	69.8%					
6	②	消防施設整備事業(ドクターヘリ離着陸場整備)	○		東条地域で発生した救命救急事案に対応するドクターヘリ離着陸場の整備		16,516				16,516	○	A	-	
						14,751				14,751					
					-	89.3%	-	-	-	89.3%					
7	②	常備消防事業	○		北はりま消防組合負担金、加東消防署新庁舎の完成に伴う旧加東消防署解体工事	618,519	696,996	687,216	627,589	620,121	3,250,441	○	A	-	
					618,173	629,430	678,740			1,926,343					
					99.9%	90.3%	98.8%	0.0%	0.0%	59.3%					
8	③	災害対策事業(防災計画等事務)	○		地域防災計画、水防計画及び国民保護計画の見直し並びにそれに係る防災会議等の開催、指定避難所及び福祉避難所の見直し・確保	96	96	90	180	180	642	○	B	○	
					33	0	0			33					
					34.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%					
9	③	災害対策事業(防災保険等)	○		防災・減災費用保険への加入、災害見舞金等の支給	2,232	2,892	2,464	2,494	2,400	12,482	○	A	○	
					1,746	1,491	1,014			4,251					
					78.2%	51.6%	41.2%	0.0%	0.0%	34.1%					
10	③	災害対策事業(防災関係システム運用)	○		防災関係システムや対策機器の運用・維持管理	8,216	8,291	8,637	8,130	8,000	41,274	○	A	◎	防災関係システムは、次々と新しいシステムができてきているため、適宜拡充を検討
					8,215	8,271	8,635			25,121					
					100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	60.9%					
11	③	災害対策事業(排水ポンプパッケージ運用)	○		内水被害対策に係る排水ポンプパッケージの運転操作及び点検・整備業務の委託	1,381	808	4,390	4,362	4,300	15,241	○	A	○	
					1,368	782	766			2,916					
					99.1%	96.8%	17.4%	0.0%	0.0%	19.1%					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	③	災害対策事業(防災行政無線関係)	○	防災行政無線(同報系)の維持管理及び戸別受信機の設置促進	14,900	14,843	19,988	15,190	15,000	79,921	○	B	○	
				防災行政無線のチラシの配布等により、設置促進を行い、平成30年度は37件、令和元年度は49件、令和2年度は37件の新規設置を行うことができた。また、年2回の定期点検等を行い、常時運用可能な状態を維持することができた。	14,898	14,842	19,966			49,706				
					100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	62.2%				
13	③	災害対策事業(LPガス発電機整備)	○	避難所用LPガス発電機の整備	6,047	1,429	470			7,946	○	A	○	
				平成30年度は指定避難所14か所にLPガス発電機を整備し、37か所の指定避難所に緊急時の電源を確保した。令和元年度は3か所の指定避難所にLPガス発電機を整備し、計40か所整備することができた。	3,441	1,154	470			5,065				
					56.9%	80.8%	100.0%	-	-	63.7%				
14	③	災害対策事業(防災備蓄倉庫整備等)	○	防災備蓄倉庫の移転による整備、解体		13,246		1,005	10,553	24,804	○	A	-	
				令和元年度に滝野南地区防災備蓄倉庫を新設、河高水防倉庫の解体を行った。		13,245				13,245				
					-	100.0%	-	0.0%	0.0%	53.4%				
15	③	災害対策事業(Jアラートシステム受信機整備)	○	Jアラートシステム新型受信機の整備	2,788					2,788	○	A	-	
				新型受信機を整備したことにより国からの様々な情報伝達に対応可能となった。	2,700					2,700				
					96.8%	-	-	-	-	96.8%				
16	③	災害対策事業(災害用備蓄品確保等)	○	災害用備蓄品の確保、広域連携(広域備蓄等)の実施	6,836	7,183	9,938	5,887	5,800	35,644	○	A	◎	
				備蓄品の入替、追加することで、災害時に備えるための在庫を確保することができた。(H30:アルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚、R1:アルファ化米6,000食、飲料水6,000本、毛布300枚、R2:アルファ化米6,000食、レトルト食品950食、備蓄用ビスケット300缶、毛布450枚)また、避難所で使用する簡易間仕切りテント300張も購入し、感染症対策を強化した。	6,592	6,768	8,327			21,687				
					96.4%	94.2%	83.8%	0.0%	0.0%	60.8%				
17	③	災害対策事業(ハザードマップ作成)	○	ハザードマップ作成(洪水、土砂災害)			12,100			12,100	○	A	-	
				最大想定規模降雨に対応したハザードマップを作成し、全戸へ配布した。			11,347			11,347				
					-	-	93.8%	-	-	93.8%				
18	③	総合防災訓練事業	○	総合防災訓練の実施		2,290			2,290	4,580	-	-	○	
				令和元年度実施に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期を令和4年度に延期した。		234				234				
					-	10.2%	-	-	0.0%	5.1%				
19	③	防災資材管理事業	○	防災資材の維持管理	247	340	225	332	330	1,474	○	A	○	
				防災資材の点検・修繕による維持管理を行い、常時稼働可能な状態を維持することができた。	180	82	155			417				
					72.9%	24.1%	68.9%	0.0%	0.0%	28.3%				
20	③	災害時要援護者モデル事業	○	個別支援計画の作成及び避難訓練の実施		300	233	135	130	798	○	B	◎	
				令和元年度に河高地区をモデル地区に指定し、福祉関係者を含め、対象者3人の個別支援計画を作成し、その計画に基づいて、避難訓練を行った。令和2年度は新たに上滝野地区で取組みを開始した。		16	0			16				
					-	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%				
21	③	災害対策事業(かとう安全安心ネット等)	○	かとう安全安心ネットや防災気象情報サイトの維持管理	3,608	3,639	3,767	3,767	3,700	18,481	○	A	○	
				かとう安全安心ネット(ひょうご防災ネット)の登録の啓発(チラシ、広報がどう及びホームページによる啓発)により、メール版は、3年間で登録が1,226件増加した。アプリ版は、令和元年度中にリリースされ、令和2年度で4,086件の登録となり、登録者の増加により活用することができた。防災気象情報サイトは、情報を毎日発信しており、災害時にも活用することができた。	3,608	3,639	3,767			11,014				
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.6%				
22	③	災害対策事業(指定避難所等看板の整備)	○	指定避難所等の看板の整備				518	902	1,420	-	-	-	
									0					
					-	-	-	0.0%	0.0%	0.0%				
23	③ ④	避難所体験訓練事業	○	市内の指定避難所における避難所運営訓練の実施	193	126		370	370	1,059	○	A	○	
				平成30年度は市民(7組20人)と市職員(17人)が参加した。令和元年度は市民(19組64人)と市職員(11人)が参加し、防災意識と避難所開設に関する対応力を向上することができた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	185	120				305				
					95.9%	95.2%	-	0.0%	0.0%	28.8%				

24	③ ④	災害対策事業(自主防災・学校合同防災訓練)	○	自主防災組織・市立小・中学校合同防災訓練の実施	599			684	1,283	○	A	○		
				平成30年度は鴨川小学校(11/18、182人参加)と東条中学校(12/2、467人参加)で実施し、地域内のコミュニティの増進と災害発生時の初動体制を強化することができた。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止(延期)。	590			590						
				98.5%	—	—	0.0%	—	46.0%					
25	④	災害対策事業(避難行動要支援者支援)	○	避難行動要支援者の把握及び支援者の調整	283	201	221	328	320	1,353	○	A	○	
				毎年、災害時要援護者について調査を行い、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援関係者に配布することで、要援護者の避難に対する意識の向上と避難体制を強化することができた。	207	197	203		607					
				73.1%	98.0%	91.9%	0.0%	0.0%	44.9%					
26	④	災害対策事業(自主防災組織活動支援)	○	自主防災組織活動(訓練、講習会等)の支援	20			40	40	100	○	A	○	
				平成30年度は21地区(1,004人参加)、令和元年度は26地区(1,150人参加)、令和2年度は11地区(338人参加)で自主防災訓練が実施され、要請に応じてその支援を行い、防災意識の高揚を図った。	20				20					
				100.0%	—	—	0.0%	0.0%	20.0%					
予算(計画) 事業費 合計					822,006	973,963	890,665	822,934	831,664	4,341,232				【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定
決算 事業費 合計					808,834	891,909	869,787	0	0	2,570,530				
執行率					98.4%	91.6%	97.7%	0.0%	0.0%	59.2%				